

ボランティア活動推進7ヵ年プラン構想

全国社会福祉協議会・全国ボランティア活動振興センター（平成5年5月）

I 7ヵ年プランの性格

1 策定の目的・経過

ボランティア活動推進7ヵ年プランは、平成5年（1993年）4月14日に告示された『国民の社会福祉に関する活動への参加の促進を図るための措置に関する基本的な指針（福祉活動参加指針）』を受け、広く、社会的にボランティア活動を振興するために、21世紀中に達成すべき目標、課題、戦略を明らかにしたものである。

7ヵ年プランは、全国社会福祉協議会・全国ボランティア活動振興センター運営委員会などでの議論をふまえてまとめられた。全社協では、7ヵ年プランを中央社会福祉審議会地域福祉専門分科会において全社協からの提案として報告し（平成5年5月26日）、その内容は、同年7月29日の審議会意見具申『ボランティア活動の中長期的な振興方策について』に大きく取り入れられている。

2 7ヵ年プランの性格・今後の展開

7ヵ年プランは、ボランティア活動を社会的に推進するためには何が必要かという視点から、ボランティア活動に関わる様々な団体、関係者と共有する青写真としての性格を持つものとして構想され、提案されたものである。

このプランの具体化にあたっては、ボランティア活動者はもちろんのこと、経済・労働関係者、学校関係者、マスコミ関係者等、ボランティア活動推進に関わる様々な社会的組織・関係者と協働し、推進・具体化を図っていくことが必要である。

また、特にボランティア活動振興にあたって社会福祉協議会として達成すべき課題については、同時期に全国社会福祉協議会が作成した『ふれあいネットワークプラン21基本構想』に、7ヵ年プランの考え方を盛り込んでいる。それにもとづき、全社協としても社会福祉協議会としての活動・推進のノウハウなどを積極的に開発し、普及を図っていく。

II 7ヵ年プランの内容

1 7ヵ年プランの構造

7ヵ年プランは、基本目標と3つの重点課題、4つの基本構想と構想実現のための施策、事業からなっている。

2 基本目標と3つの重点課題

市民が、社会福祉を自らのものと考え、自ら活動に参加する中で学習し、自らの手で福祉をつくりあ

げていくことは、あらゆる人が安心して生活を続けていける地域社会の基礎をつくるものである。その意味で、福祉活動への市民の参加による参加型の福祉社会づくりは、社会福祉協議会の最も基本的な活動の原点であり、また、目標として、社会福祉協議会が長年取り組みを進めてきたものである。

福祉活動参加指針の目指すものは、まさに参加型の福祉社会づくりであり、その実現のためには、国民の過半数が自発的に福祉活動に参加できるような環境づくり、支援が必要である。

そこで、『国民の過半数が自発的に福祉活動に参加する参加型社会の実現』を基本目的とし、(1)誰でも、いつでも、どこでも、気軽に活動に参加できる環境・機会づくり、(2)ボランティア活動への世論形成、活動を支援する体制づくり、(3)推進拠点としてのボランティアセンターづくり、の3つを大きな重点課題とした。

3 4つの基本構想と実現のための施策・事業

(1) ボランティアアドバイザー、コーディネーター構想

アドバイザー、コーディネーター構想は、活動を希望する人が身近な場所で相談に応じられるようにするアドバイザー、推進・受入れ機関で中核となって仕事を進めるコーディネーターを養成していく構想である。ボランティアセンターネットワーク整備構想が骨格であるとするならば、アドバイザー、コーディネーターはそれを支え、さらに社会の隅々にわたる神経・情報に相当する人のネットワークである。

これからのボランティア活動は、社会福祉施設、社会教育、民間ボランティア団体などはもとより、企業・労組、学校、生協、農協などあらゆる組織がそれぞれ主体的に活動を推進していくものである。アドバイザー、コーディネーター構想は、このような多様な団体の主体的な取り組みを促進・支援する一方で、どのように有機的に協力・連携をして進めていくかという視点から着想された。職域・団体等の独自の取組みは、そのコーディネーター、アドバイザーが担う一方、ボランティアセンターがコーディネーター、アドバイザーへの支援や協働活動を行なうことで、様々な団体との協力・連携を進めていくというものである。

■アドバイザー 30万人

アドバイザーは、いつでも、気軽に、どんな人でもボランティア活動に参加できるよう、活動の意欲を持つ人の身近なところで気軽に相談に応じ、情報提供、活動のアドバイスをしなう。学校、職場、労組、ボランティアグループ、病院・施設、

その他あらゆる地域社会、コミュニティで活動する。

ボランティアセンターはアドバイザーに対する登録・支援システムを設け、アドバイザーに対する定期的な情報提供、研修、アドバイザーの連絡協議会の運営などを行ない、日常的な活動の支援や仲間づくりの支援を行なう。

■コーディネーター 3万人

コーディネーターは、ボランティア活動の推進を行なう中核的な機関（ボランティアセンター等）、団体（企業社会貢献推進室、住民参加型団体、社会教育施設・学校等）、社会福祉施設等において、ボランティア活動推進のための企画、アドバイザーへの相談・支援、調査・研究、連絡・調整、開発業務等にあたる。身分は、常勤で設置される場合と、非常勤のボランティアによるものがある。

ボランティアセンターはコーディネーターに対する登録・支援システムを設け、定期的な情報提供、リカレント（ステップアップ）研修、コーディネーター連絡協議会の運営などを行ない、活動を支援する。

いずれも、研修カリキュラム・教材の開発、登録・支援システムの開発、活動に対する助成などを今後検討し、具体化していく。

(2) ボランティアライフサポートプログラム構想

ボランティアライフサポートプログラム構想は、誰でも、いつでも、どこでも、気軽に、楽しく参加できるよう、ライフステージ、ライフスタイル、活動意欲、活動の段階に応じた多様な活動・学習の機会を開発し、提供していくものである。

児童、青年、勤労者層、シニア層など年代別に、あるいは、休日・夜間、半日の活動、長期の休暇をとっての活動などのライフスタイルに応じて、また、初めての人の体験を狙いとした体験学習プログラムや日常的・継続的なサービス活動など、多種多様な活動の開発が求められる。また、精神障害者支援、不登校児童・家庭の支援、エイズ、在日外国人支援活動など、社会的なニーズに応じた新たな活動領域も広げていく必要がある。

誰でも、気軽にできるような活動のメニューを豊富にしていくこと（きっかけづくり）と同時に、活動する人が意欲に応じて自ら学習し、自らの体験を深めていけるようなプログラム開発、支援という視点も重要である。

(3) 世論形成による評価の向上、社会的支援の体制づくり

誰もがあたりまえのように福祉活動に参加する社会となるには、多様な形で社会的な評価が行わ

れる必要がある。また、活動をする者や、推進する団体に対する活動の側面支援、資金調達・造成の拡大が必要である。

まず、評価に関わっては、活動の経済・社会的効果の測定や PR なども含めた、ボランティア活動全体の社会的な意義を浸透させていくことが重要である。社会的意義の認識と活動する個人や活動・推進団体への評価・支援は表裏一体のためである。

また、活動する者や、活動を推進する機関・団体に対して支援としては、「福祉活動参加指針」にもとづき、公費・地域福祉基金等の導入を図るとともに、企業、財団等の民間資金の造成、共同募金の活用、個人の寄付、その他の様々な支援の拡大が必要である。具体的には、活動を支援する支援・推進団体の組織化、ボランティアセンターへの基金設置、民間資金等の調達・寄附金の受入れ・斡旋の推進、活動の支援を促進するための税制改正、企業におけるボランティア休暇・マッチングギフト等の支援の推進、安心して活動できるためのボランティア保険の充実などが課題となる。特に、後のセンターネットワーク構想でふれるように、支援をするものと支援をもとめるものをつないでいくため、ボランティアセンターの登録・斡旋機能の充実が重要である。

これらを推進していくためには、ボランティア活動団体、活動を推進・支援する社会的な組織、マスコミ等と協力し、共同の調査・研究にもとづく提言、徹底した PR 活動の展開などが必要である。

(4) 市町村、都道府県、全国を結ぶ、ボランティアセンターネットワークの整備

ボランティアセンターの全国的整備、重点事業の推進、ボランティアセンターの機能の拡充が柱である。

現在、市町村では約1600のセンターがあるが、これを全市町村に拡大するとともに、都道府県、全国のセンターの機能の充実を図る。あわせて拠点としての設備・建物の整備が必要である。

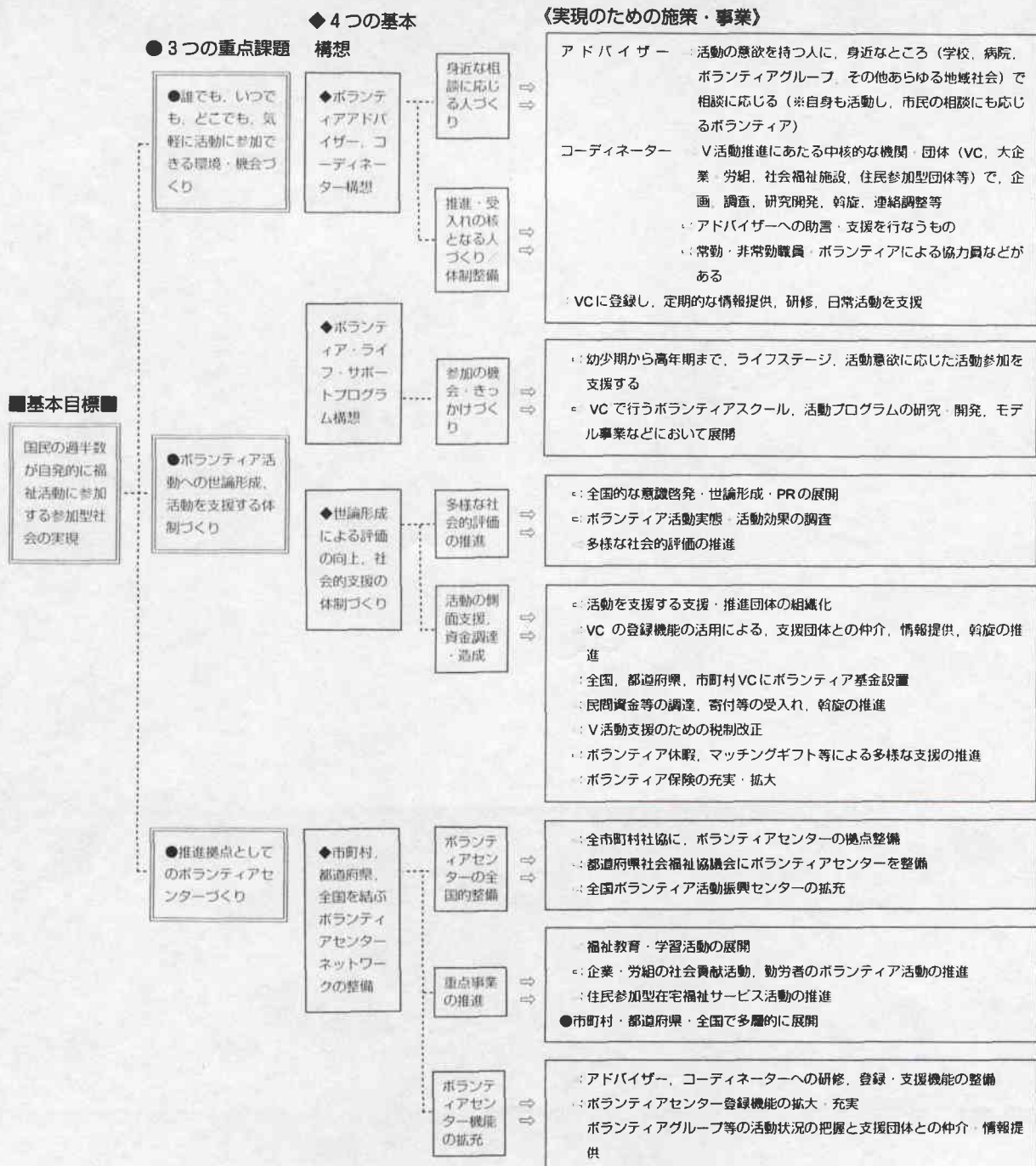
また、福祉教育・学習活動、企業・労組の社会貢献活動、勤労者のボランティア活動、住民参加型在宅福祉サービス活動は、全国どこの地域でも、それぞれの地域の特性にあわせて展開を進めていく基本的な事業として、重点事業と位置づけた。福祉教育・学習活動は、幼少期からのボランティア活動の体験と同時に、青年期、壮年期、高齢期まで、いつでも活動に参加でき、参加型社会を支える主体を形成するための基本的な活動である。企業・労組の社会貢献活動や勤労者のボランティ

ア活動は、これまで活動への参加が最も薄い層の組織化という点と、大きな支援・推進者としての企業・労組との協働関係づくりという点から、新たな開拓が望まれる。また、住民参加型サービスは、大きな参加の裾野を広げるという意味と、新しい形態の民間の非営利活動の発展という側面から、大都市だけでなく、地方都市、町村部など地

域の特性を活かした形で、強力な推進・支援が必要である。

ボランティアセンターの機能の拡充では、ボランティアアドバイザー、コーディネーターへの研修、登録・支援機能の開発・整備、ボランティア活動をする者と支援をする者とを的確につなぐための登録機能の拡大・充実が必要である。

ボランティア活動推進7ヵ年プラン構想図



ボランティアコーディネーター、アドバイザー活動内容・支援体制

★ボランティアコーディネーター

- 職務
ボランティアセンター及び中核的な機関・団体でボランティア活動の開発、斡旋、連絡調整、ボランティアアドバイザーへの助言・支援等にあたる。
- 活動場所
ボランティアセンター及び受入施設や、企業・労組等主要な推進組織に配置
- 身分
常勤、非常勤、ボランティア等

♡ボランティアアドバイザー

- 職務
活動の意欲を持つ人に身近なところで相談に応じ、情報提供、ボランティアセンターとのパイプ役を果たす。
- 活動場所
ボランティアグループ、学校、小規模な事業所・労組、病院など
- 身分
ボランティア

コーディネーター、アドバイザーに対する支援体制

全社協VC

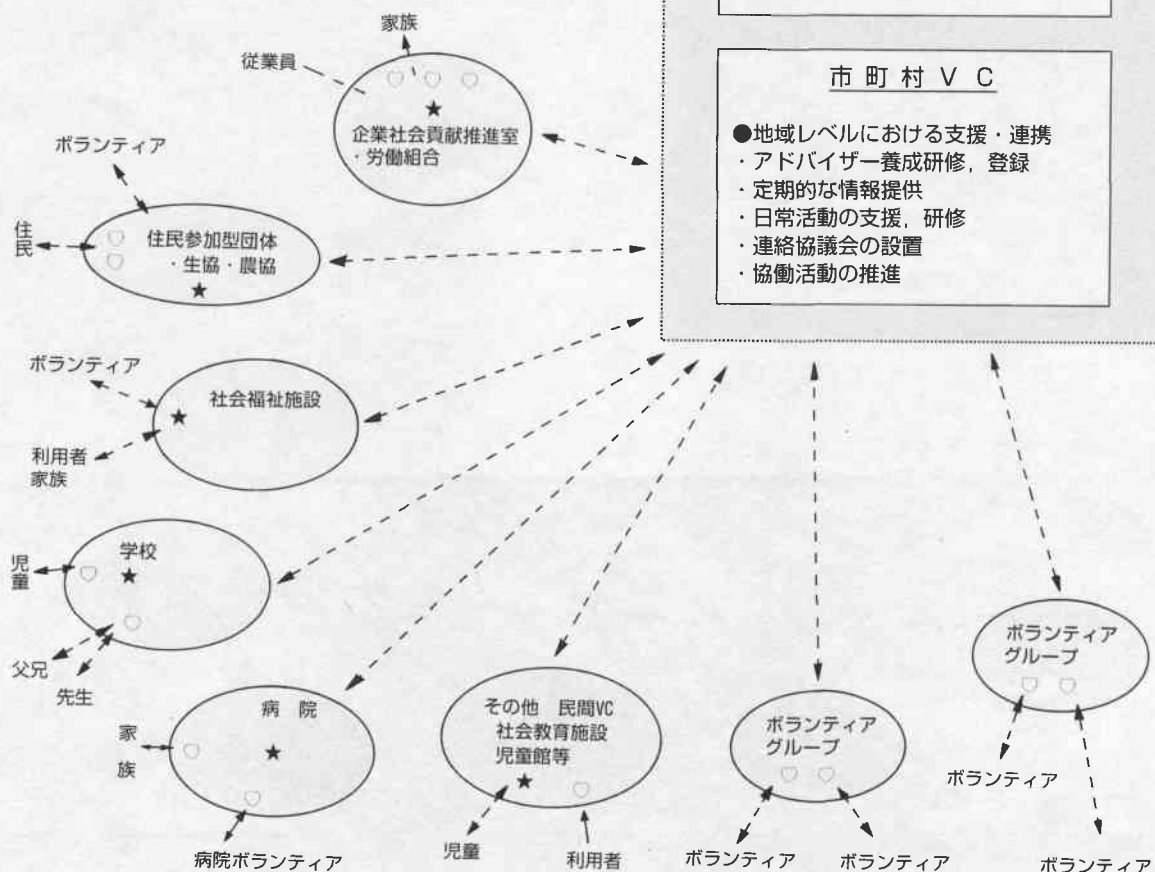
- コーディネーター養成プログラム作り、支援体制の整備
- アドバイザー養成プログラム作り、支援体制の整備
 - ・常勤コーディネーターの研修・登録
 - ・定期的な情報提供
 - ・連絡協議会設置

都道府県VC

- 都道府県レベルにおける支援・連携
- ◆コーディネーター支援
 - ・コーディネーター養成研修、登録
 - ・定期的な情報提供
 - ・連絡協議会の設置
- ◆アドバイザー支援
 - ・アドバイザー養成研修、登録
 - ・定期的な情報提供
 - ・連絡協議会の設置

市町村VC

- 地域レベルにおける支援・連携
 - ・アドバイザー養成研修、登録
 - ・定期的な情報提供
 - ・日常活動の支援、研修
 - ・連絡協議会の設置
 - ・協働活動の推進



ボランティアライフサポートプログラム

《ねらい》 いつでも、どこでも、誰でも、気軽にボランティア活動に参加できるように、人々の活動・学習意欲、ライフステージにそったボランティア活動の機会、プログラムを提供する

ライフステージ	ニーズ、活動意欲	ね ら い	活動の場	活動プログラム
チャイルド層 学齢前親子	～ともだちや、おにいさん、おねえさん、遊びたい ～子供に豊かな生活体験をさせたい ～子育てする仲間がほしい ～子供とふれあいたい	●命の尊さやさまざまな人々と協力しあって生きることの大切さを学び体験する。 ●親子の体験を通して共に学ぶ。 ●3世代交流などをつうじて生活・文化を伝承する。	・幼稚園 保育園 ・家庭	・絵本、紙芝居などを通して学ぶ ・障害を持つ友達や大人との交流をはかる ・お年寄りとの交流をはかる ・三世代交流プログラム ・里孫ボランティア ・子育てピアボランティア ・親子ボランティア活動の実施
ジュニア層 小中	～いろいろな体験、遊びがしたい ～子供に豊かな生活体験をさせたい	●さまざまな人々と協力しあって生きることの大切さを学ぶ。 ●体験を通して福祉への理解や、社会における各自の責任を学ぶ。 ●自ら考え、行動する力をつける。	・小学校 中学校 ・家庭 ・児童館	・ボランティア協力校事業の拡充 ・保育園、幼稚園でのボランティア活動 ・障害を持つ友達や大人との交流 ・学習援助ピアボランティア ・里孫ボランティア ・地域クリーンボランティア ・第2土曜日のボランティアスクール
ヤング層 15才以上～35才	～活動を通じて仲間をつくりたい ～(会社などを離れて)自分自身の生き方を考えてみたい ～広く世界を知りたい	●福祉制度などの知識の習得 ●青少年のリーダーとしての役割を理解し、社会における市民としての責任を果たす。	・高校 大学 ・職場 ・海外 ・地域	・ジュニア・チャイルド層へのキャンプやフレイルリーダー ・不登校児童などへのメンタルフレンド ・車運転業、地域福祉ボランティア ・ボランティア活動リーダーとしての自主プログラムを開発 ・国威交流(フレンドシップ)ボランティア ・休日、夜間のボランティアスクール
ミドル層 35～59才	～地域社会とのつながりがほしい ～親子、家族での活動がしてみたい ～自分自身の問題として福祉問題を考えてみたい	●生活者として、また企業等で働く社会人としての経験を活かし、社会へ貢献をする。 ●また、定年後において地域になじむための準備として活動を始める。	・職場 ・地域 ・海外	・地域における各種福祉活動ボランティア ・国際交流ボランティア ・青少年育成のための活動ボランティア ・職場内における社員相互の育児や家族介護等ボランティア ・住民参加型サービスへの参加
シニア層 60才以上	～社会的に意義のあることをしたい ～活動を通じて仲間づくりがしたい ～他世代との交流がしたい	●高齢者としてつちかかってきた経験や知識を活かし、社会へ貢献する。 ●また、高齢者同士の助け合いを進める。	・地域	・世代間交流ボランティア ・地域交流クリーンボランティア ・地域における各種福祉活動ボランティア ・ピアボランティア

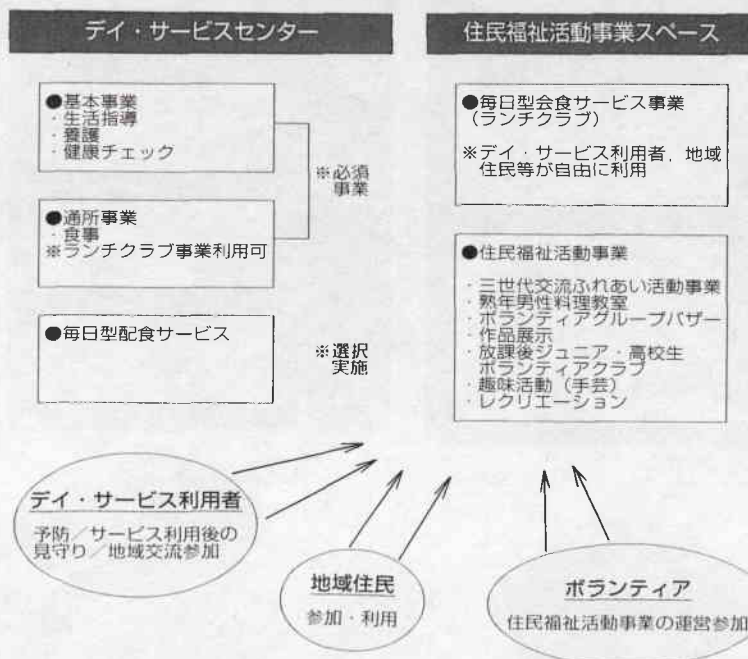
市町村、都道府県、全国ボランティアセンターの役割／機能

市町村ボランティアセンター	都道府県ボランティアセンター	全国ボランティア活動振興センター
<ul style="list-style-type: none"> ・市民への活動の機会、学習の機会の提供 <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアスクール ・施設、ボランティアグループなどへの紹介 ・活動する市民への拠点、機材、資金、などの援助 ・ボランティアアドバイザー、コーディネーターの登録・支援 ・定期的な情報提供、日常活動の支援、研修 ・市民向けの意識啓発・情報提供 ・住民が参加する福祉活動事業の支援、実施 ・重点事業の実施・推進 <ul style="list-style-type: none"> ・地域を基盤とした福祉教育・学習活動の展開 ・勤労者ボランティア、企業社会貢献活動の推進 ・住民参加型福祉サービスの実施、支援 ・市町村レベルでの総合推進、調整 <ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所、ロータリークラブ、市教育委員会、ボランティア連絡協議会、町内会、自治会等 ・市町村レベルにおける民間資金の造成 	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアコーディネーター、アドバイザーの養成・研修、支援 ・市町村社協 VC 担当職員、管理者等への研修 ・調査(県内V人口、グループ実態、県民意識等) ・ボランティアセンター、施設等推進機関向けの情報提供 ・県レベルでの意識啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・フェスティバル等 ・市町村 VC で行なわれる重点事業推進のための助言・支援、県レベルでの対応、推進 <ul style="list-style-type: none"> ・福祉教育・学習 ・企業・勤労者ボランティア ・住民参加型サービス ・住民福祉活動事業 ・開発的・先駆的なモデルとなる活動・事業の普及、推進 ・都道府県レベルにおける総合的企画・推進 <ul style="list-style-type: none"> ・都道府県レベルの経済団体、企業・労組、農協、生協、教育委員会、施設協議会等との協働による活動推進 ・都道府県レベルにおける民間資金の造成、導入・斡旋 	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県社協職員・市町村社協常勤コーディネーター等中核的職員の養成・研修 ・調査等全国的な実態把握 ・ボランティア関係情報・資料の収集・提供 ・全国的な意識啓発・世論形成、PR ・重点事業推進のための助言・支援、全国的共通目標の設定 <ul style="list-style-type: none"> ・福祉教育・学習 ・企業・勤労者ボランティア ・住民参加型サービス ・住民福祉活動事業 ・研究・開発等、活動の開拓 ・全国レベルにおける総合企画推進 <ul style="list-style-type: none"> ・経団連、日商、連合、日生協、全中、全PTA等団体、施設協議会等 ・全国レベルにおける民間資金の造成、導入・斡旋

市町村ボランティアセンターモデル

■デイ・サービス部門■ (D型)

■住民福祉活動事業部門■



ボランティアセンター

機能	事業	施設・設備
総合推進・調整	<ul style="list-style-type: none"> ●市町村ボランティア活動総合推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア推進機関連絡会(社会福祉施設、教育委員会、社会教育機関、企業・商工会議所、中小企業組合、ロータリークラブ、民間ボランティアセンター、行政、その他)の設置・運営、協働活動 ・ボランティア連絡協議会(点訳、朗読、移送、健全育成、シルバー、食事、施設、3世代交流、ジュニア、その他ボランティア)の設置・運営 	<ul style="list-style-type: none"> ●相談室 <ul style="list-style-type: none"> ・一般住民の活動相談、ボランティアサービス利用者からの相談 ●養成・研修室 <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアスクール、ボランティア技術講習会等の実施 ●作業室 <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアグループの広報紙作成作業、バザー等準備作業、寄贈物品の作成・補修、点訳本作成、等々 ●資料室 <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアグループ広報資料、募集チラシ、図書(ボランティア、福祉関係資料)、ビデオ、フィルム、機器 ●集会室 <ul style="list-style-type: none"> ・グループのミーティング、備品管理 ●機材室 <ul style="list-style-type: none"> ・印刷機、コピー、ビデオ、カメラ、映写機、スクリーン、録音機材 ●事務室 <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア団体等との連絡・調整、ニーズ調査の集計等を行う執務室
アドバイザー・コーディネーター支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアアドバイザー、コーディネーターへの登録 ・定期的な情報提供、研修、日常活動の連携・支援 	
重点事業実施	<ul style="list-style-type: none"> ●福祉教育推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会、学校PTA、児童館等の推進協議会 ・福祉協力校の指定(全幼稚園・保育園、小中高等学校) ・ワークキャンプ実施 ・地域を基盤とした活動の展開(ジュニアボランティアグループ育成等) ●勤労者ボランティア、企業社会貢献活動推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・企業、労働組合、ロータリークラブなどの推進協議会 ・勤労者むけボランティアスクール ・活動プログラムの研究・開発 ・推進企業、施設、グループの指定・研究 ●住民参加型福祉サービスの企画・実施、支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・住民参加型在宅福祉サービスの企画・実施 ・在宅サービス供給施設、農協、生協の推進協議会 ・活動拠点の確保、財政支援 ・担い手発掘のための広報・PR ・担い手の研修 	
住民活動相談・情報提供・斡旋	<ul style="list-style-type: none"> ●住民福祉活動、啓発・推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアスクールの開催 ・住民向け啓発、情報誌の発行 ・ボランティアの登録・斡旋 ・福祉施設、ボランティアグループ等活動の場の紹介 ・アドバイザー研修会の開催 	
研修(ボランティアスクール)		
資金造成・支援	<ul style="list-style-type: none"> ・VCの登録機能の活用による、支援団体との仲介・斡旋 ・ボランティア基金の設置運営 ・ボランティア保険の登録、普及 	
活動拠点		